変革の歩みを止めない

川西の実現

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	05 変革の歩みを止めない川西の実現
施策	11 参画・協働
小施策	28 参画・協働

市民とともにめざす未来像	・ 市民一人ひとりが持っている知識・経験・個性を活かし、誰もが、自分にできることで地域に関わっている

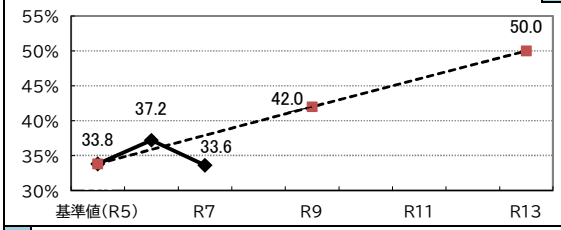
●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「自治会やコミュニティ、地域でのボランティアの活動に参加している市民の割合」はR6年度と比較し、3.6ポイント減少した。また、指標「NPOなどの非営利活動やボランティアグループでの活動に参加している市民の割合」はR6年度と比較し、2.0ポイント減少した。その要因としては、全国的な傾向として、高齢化や単身世帯の増加、働き方の多様化が考えられる。指標「参画の取組みを行ったことがある市民の割合」はR6年度と比較し2.8ポイント減少したが、R6年度は総合計画や個別計画等の策定に伴うパブリックコメントやタウンミーティング、アンケートなどの影響により一時的に増加したものと考えられる。また、指標全体としては、70代以上の世代で地域活動や参画の取組みを行っている市民の割合が多い傾向であるが、参画と協働に取り組んでいる市民の割合の減少は、地域力の低下を招く恐れがあり、深刻に受け止めている。

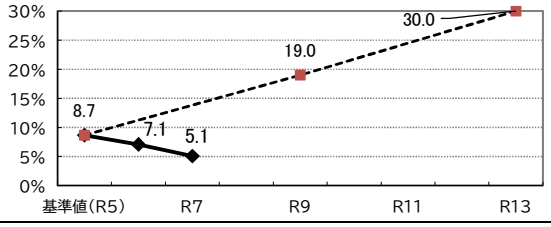
今後は、潜在的な活動への参加に至っていない市民に対し、地域との接点を持つきっかけづくりとして、情報発信を強化するとともに、柔軟な参加方法を採り入れるなど、市民活動への参加を促進させる。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）　※グラフ内の点線(←------→):目標値　、　実線(◆――◆):実績値

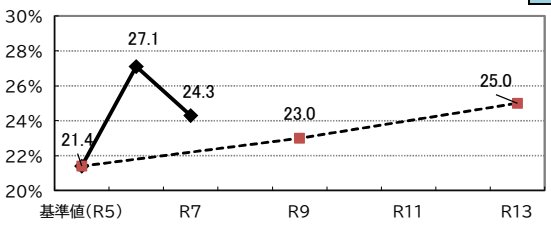
1 自治会やコミュニティ、地域でのボランティアの活動に参加している市民の割合(%)　担当：市長公室　参画協働課　出典：市民実感調査　方向性：↗



2 NPOなどの非営利活動やボランティアグループでの活動に参加している市民の割合(%)　担当：市長公室　参画協働課　出典：市民実感調査　方向性：↗



3 参画の取組みを行ったことがある市民の割合(%)　担当：市長公室　参画協働課　出典：市民実感調査　方向性：↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
参画と協働のまちづくり推進事業	117,977千円	55,879千円	10,013千円	183,869千円	市長公室　参画協働課
コミュニティセンター整備事業	128,725千円	8,646千円	30千円	137,401千円	市長公室　参画協働課
笑顔続く未来創造事業	6,338千円	17,292千円	2,000千円	25,630千円	市長公室　参画協働課・広報広聴課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	205,486千円	346,900千円							552,386千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	05 変革の歩みを止めない川西の実現
施策	12 行政経営
小施策	29 行政経営

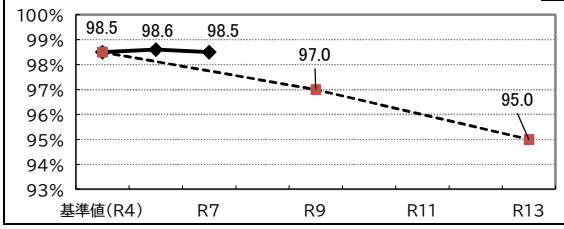
市民とともにめざす未来像	・　持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決に一緒に取り組んでいる

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

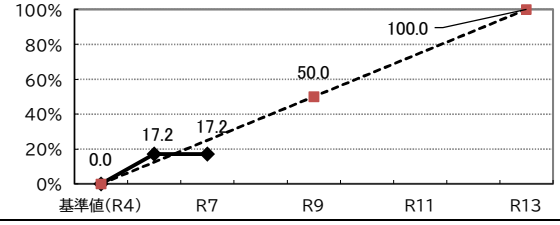
指標「総合計画達成率」は、令和6年度と同じ17.2%となった。
内訳としては、「妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合」や「住環境が快適だと感じる市民の割合」など、新たに3つの指標が最終目標を達成した。また、目標値には達していないものの、「「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合」や「市内の医療環境に満足している市民の割合」など、35の指標で令和6年度から数値が向上している。これらのことから、こども・若者施策や健康医療・体制に関する継続的な事業の取組みによる成果であると考えられる。
事業の実施にあたっては、「施設使用料の減免の見直し」など、これまでの取組みを見直すことで財源を生み出し、新規事業に充当することができた。
また、指標「経常収支比率」については、扶助費などの経常経費が増加したものの、税収等の収入の増加がそれを上回ったため、令和6年度と比較して0.1ポイント改善した。(詳しくは「Ⅰ.財政分析編」の「7.経常収支比率」を参照)

●　評価指標(目標値及び実績値の推移)　※グラフ内の点線(←------→):目標値　、　実線(◆——◆):実績値

1　経常収支比率(%)　　担当　企画財政部　財政課
出典　市集計(経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100)
方向性　↘



2　総合計画達成率(%)　　担当　企画財政部　企画政策課
出典　市集計(目標を達成した施策評価指標数÷全施 策評価指標数)
方向性　↗



※R6年度指標の数値が誤っていたため修正　(誤)18.8　(正)17.2

●事業・コスト一覧

事業名	R7年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
財政運営事業	1,166千円	63,420千円	0千円	64,586千円	企画財政部　財政課
情報公開事業	524千円	20,166千円	0千円	20,690千円	総務部　総務課
総合計画・総合戦略管理事業	3,203千円	25,938千円	0千円	29,141千円	企画財政部　企画政策課
行政経営推進事業	613千円	17,292千円	0千円	17,905千円	企画財政部　企画政策課
政策企画・立案事業	2,131千円	36,724千円	0千円	38,855千円	企画財政部　企画政策課
ふるさとづくり寄附金推進事業	153,044千円	8,646千円	0千円	161,690千円	市民環境部　産業振興課
川西市まちづくり公社運営支援事業	33,587千円	17,292千円	0千円	50,879千円	企画財政部　企画政策課
庁舎維持管理事業	263,897千円	28,889千円	177,348千円	470,134千円	総務部　総務課
基金管理事業	533,606千円	0千円	0千円	533,606千円	企画財政部　財政課
資産有効活用事業	214,714千円	25,938千円	0千円	240,652千円	都市政策部　資産活用課
公共施設マネジメント事業	453,913千円	39,430千円	32,623千円	525,966千円	都市政策部　施設マネジメント課
施設設計監理事業	9,223千円	74,371千円	0千円	83,594千円	都市政策部　施設マネジメント課
市民税賦課事業	47,214千円	108,767千円	0千円	155,981千円	総務部　市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	11,491千円	8,646千円	0千円	20,137千円	総務部　市民税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	93,343千円	149,935千円	0千円	243,278千円	総務部　資産税課
徴収及び収納事業	139,058千円	114,312千円	0千円	253,370千円	総務部　市税収納課
戸籍事業	99,721千円	34,584千円	0千円	134,305千円	市民環境部　市民課
住居表示事業	809千円	8,646千円	0千円	9,455千円	市民環境部　市民課
自動車臨時運行許可事業	1千円	0千円	0千円	1千円	市民環境部　市民課
市債管理事業…元金	6,560,345千円	0千円	0千円	6,560,345千円	企画財政部　財政課
市債管理事業…利子	277,403千円	0千円	0千円	277,403千円	企画財政部　財政課
市債管理事業…公債諸費	3千円	0千円	0千円	3千円	企画財政部　財政課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	8,038,398千円	9,891,976千円							17,930,374千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	05 変革の歩みを止めない川西の実現
施策	12 行政経営
小施策	30 職員育成

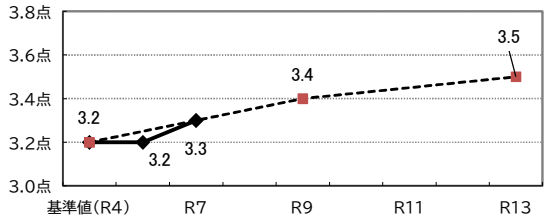
市民とともにめざす未来像	・ 職員が自身の能力を発揮でき、市民サービスの質が向上している ・ 職員が、働くことを通じて自身の人生を楽しみ、豊かなものにしている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「働きがい」は令和6年度と比較し、0.1ポイント上昇した。上司や同僚からのサポートなど、「職場の支援や理解がある」と感じている職員が増加したことや、「仕事の適性度」が向上したことが要因の一つと考えられる。チャレンジ申告等で職員の意向を踏まえ、適材適所の配置を心掛けたことが、一定奏功したものと考える。
働きやすい職場環境は、円滑な人間関係だけではなく、研修や人材育成制度などを通して、定期的に自身や職場を振り返ること、時代の変化に応じて知識をアップデートすることによっても醸成される。そのため、心理的安全性の高い職場を実現するための「ハラスメント防止研修」や部下職員のキャリア形成を支援する「キャリアマネジメント研修」、個々のパフォーマンスを高めるためにセルフマネジメント力を学ぶ「ストレスマネジメント研修」の実施が一定の効果を発揮したものと考える。
今後は、令和7年度から実施する市職員研修の強化施策の一環である「庁外への派遣研修の増加」により、職員のニーズを組み入れながら個々の専門性を高めることで、引き続きより主体的に職務に向き合える土壌を形成していく。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）　※グラフ内の点線(⇠------⇢):目標値　、　実線(⇠——⇢):実績値

1	働きがい（5点満点）（点）		
		担当	総務部　職員課
	出典	市集計（ストレスチェック（市実施）の回答数 値の合計数÷回答総数）	
		方向性	↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
人事給与管理事業	43,227千円	182,968千円	0千円	226,195千円	総務部　職員課
福利厚生事業	16,542千円	17,292千円	0千円	33,834千円	総務部　職員課
職員研修事業	20,895千円	17,292千円	0千円	38,187千円	総務部　職員課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	280,846千円	298,216千円							579,062千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	05 変革の歩みを止めない川西の実現
施策	12 行政経営
小施策	31 ICT推進

市民とともにめざす未来像	・ ICTの活用により、市役所の全体手続きが電子化され、市民が利用しやすい市役所となっている

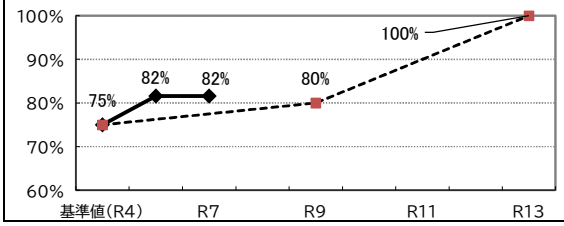
●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「行政手続きのオンライン化」及び指標「ICTを活用した申請件数」は、ともに中間目標値を超えている。これは、子育て関連の申請を中心に新たな手続きのフォームを追加したほか、各種アンケートやイベント等の参加申込み、事前予約等の手続きを含めて、幅広い業務でフォームを公開した結果である。
また、マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニエンスストアでの各種証明書交付件数が増加していることも、市民の利便性向上につながっている。
一方で、国が示す手続きのオンライン化率はR6年度から横ばいで推移していることから、オンライン化が未完了の事務を所管する各部署と連携して進める。併せて、49手続き以外の事務においてもオンライン決済機能の拡充等に取り組み、市民サービスの充実を図る。
今後も引き続き、市民向けの手続きのオンライン化を進めて「行かない市役所」の実現をめざす。また、来庁が必要な手続きについては、市民の負担軽減に向けて、組織間の連携を図り、「書かない・待たない窓口」の取組みを重点的に進める。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）　※グラフ内の点線(⇠------⇢)：目標値　、実線(⇠——⇢)：実績値

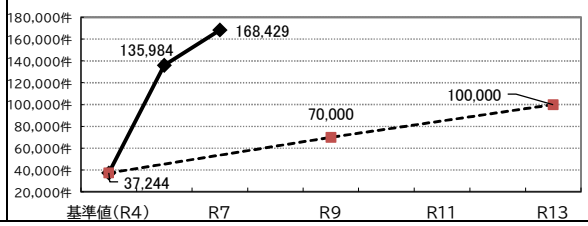
1	行政手続きのオンライン化（%）		
		担当	企画財政部　ICT推進課
	出典	市集計（オンライン化済み手続数÷本市に関係する「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき」49手続き）	

方向性　↗



2	ICTを活用した申請件数（件）		
		担当	企画財政部　ICT推進課
	出典	市集計（電子申請システムによる申請件数＋コンビニ交付件数）	

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
ICT推進事業	499,954千円	74,105千円	1,877千円	575,936千円	企画財政部　ICT推進課
住民基本台帳及び印鑑登録事業	49,295千円	242,495千円	21,705千円	313,495千円	市民環境部　市民課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	679,428千円	889,431千円							1,568,859千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	05 変革の歩みを止めない川西の実現
施策	12 行政経営
小施策	32 広報広聴・魅力発信

市民とともにめざす未来像	・ 市民が必要な情報を入手でき、行政に対して信頼を寄せるとともに、市に愛着を感じている ・ 市に対する意見を伝える機会が保障されていて、市政の改善につながっている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「必要な市の情報が入手できていると感じている市民の割合」は、R6年度と比較して0.3ポイント上昇している。ホームページやデータ放送の活用、プレスリリースやSNS、デジタルサイネージなどの効果的な情報発信を行うなかで、各媒体の特性を捉え、ショート動画など新たにSNSの発信内容を見直し、若年層などにも市政に関心を持ってもらうような取組みを進めたこともあいまって、市政情報を受け取る年齢層の幅が広がったものと考えられる。

指標「市公式SNS登録者数」についても、R6年度と比較して4,083人上昇しており、市政情報やイベント、魅力の発信に加え、「伝え方総点検」を通じた内容の見直しなどの取組みの効果があったものと考えられる。

今後は、市民にとって必要な情報が伝わり、市民が市に愛着を感じてもらうよう、普段のSNSの発信内容の見直しや、各広報媒体自体のPRを進める。さらに、市民による発信や動画の制作など、新たな取組みを進めることで、市の情報がより多くの層に届くことをめざす。

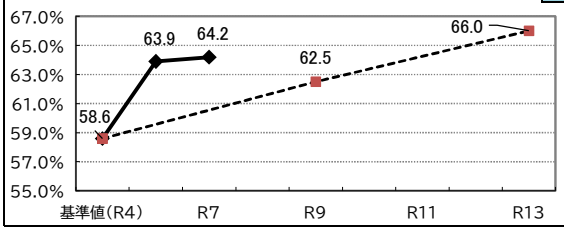
●　評価指標（目標値及び実績値の推移）　※グラフ内の点線(⇠------⇢):目標値　、実線(⇠——⇢):実績値

1　必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合(%)

担当　市長公室　広報広聴課

出典　市民実感調査

方向性　↗

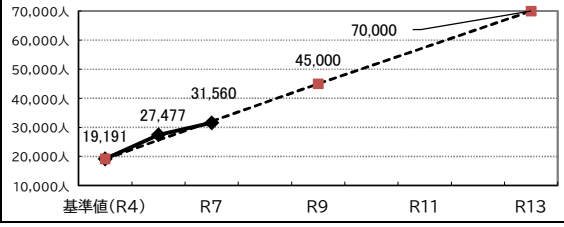


2　市公式SNS登録者数(人)

担当　市長公室　広報広聴課

出典　市集計(市公式 SNS の登録を行っている人数)

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
広報広聴事業	46,739千円	72,951千円	65千円	119,755千円	市長公室　広報広聴課
市民相談事業	3,574千円	25,150千円	0千円	28,724千円	市民環境部　生活安全課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	131,383千円	148,479千円							279,862千円

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業	所管部・課	市長公室　参画協働課	決算書頁	120
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	参画・協働	小施策	参画・協働		
市民とともにめざす未来像	・市民一人ひとりが持っている知識・経験・個性を活かし、誰もが、自分にできることで地域に関わっている				

2. 事業の目的

市民等の自主的なまちづくり活動への参画と協働を推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			183,869	205,486	△ 21,617
内訳	事業費		117,977	128,138	△ 10,161
	人件費	正・再任用職員	51,876	63,883	△ 12,007
		任期付・会計年度任用職員	4,003	3,452	551
	減価償却費		10,013	10,013	
（参考）正・再任用職員数（人）			6	8	△ 2

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	172,361	185,372	△ 13,011
国県支出金			
地方債		11,200	△ 11,200
特定財源（その他）	11,508	8,914	2,594

特定財源（その他）R7年度の主な種類		
寄附金	繰越金	
諸収入	使用料及び手数料	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	参画と協働のまちづくり推進事業	細事業事業費（千円）	739

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①川西市市民協働事業提案制度（テーマ型）の実施（補助金）…298千円
②参画と協働のまちづくり推進会議の開催（委員報酬）…375千円
③参画と協働に関する職員研修等の実施

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
市が参画の取組み（パブリックコメントなど）を行っていることを知っている市民の割合	%	79.3	78.5	80.6	81.1
仕事を進める上で「参画と協働」の取組みを行ったことがある職員の割合	%	79.2	81.4	84.4	85.5

① 川西市市民協働事業提案制度（テーマ型）の実施
　市民公益活動団体等が有する先駆性、専門性、柔軟性等を活かし、市と協働して実施することにより、その効果的又は効率的な解決を図るため、市の設定したテーマに対して事業提案を受け、採択された団体に対して補助金を交付した。

川西市市民協働事業提案制度（テーマ型）

テーマ	事業内容	採択団体	補助額合計(円)
①地域のデジタル化を支援	スマホ講座の実施	NPO法人しゃらりん多田東	298,000
②外国籍の子どもや保護者への支援	外国ルーツの児童生徒・住民のための日本語教室の新規設立	地域と日本語教師の会@川西	
	川西市てとてをつなぐ多文化共生事業	かわにしてとて	

② 参画と協働のまちづくり推進会議の開催（4回開催）
　学識経験者、コミュニティ組織関係者、市民公益活動団体関係者及び公募委員で構成される参画と協働のまちづくり推進会議より「コミュニティ組織が地域課題の解決に取り組むにあたり、より効果的な活動となる交付金のあり方について」答申を受けた。

③ 参画と協働に関する職員研修等の実施
・新規採用職員へ「参画と協働」をテーマに研修を実施（2回）
・自治会に関連する部署の職員が自治会交流会に参加し、自治会の現状や課題を知る機会を設けた。
・職員啓発のため、「参画と協働」をテーマにした庁内報を作成し、全職員に対して発信を行った。



自治会交流会の様子



答申（推進会議）

<細事業2>	コミュニティ支援事業	細事業事業費(千円)	63,668

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①地域づくり一括交付金などコミュニティ組織への支援(補助金)…59,468千円
②ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援(寄附金)…3,712千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
コミュニティの活動に参加している市民の割合	%	10.7	12.5	11.1	11.7
ふるさと支援金の件数	件	87	102	130	130

※「コミュニティの活動に参加している市民の割合」のR8、R9目標は施策別評価指標の目標値の推移をもとに当初に設定した目標値としています。

① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援
・地域づくり一括交付金(56,968千円)…各コミュニティ組織が地域別計画をもとに、地域のまつりや防災訓練など自主的・主体的に取り組む活動に対する支援として交付した。
・活動設備等整備事業助成金(2,500千円)…(一財)自治総合センターの助成を活用し、備品購入支援を行った。
対象:加茂小コミュニティ協議会(購入例:フルカラープリンター)

② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援
・「ふるさと支援金※」を各コミュニティ組織に交付することで、寄附者と地域がつながると共に、コミュニティの自主財源獲得につながった。
※ふるさと納税の活用先に各コミュニティ協議会を指定することができ、その同額をふるさと支援金として市からコミュニティ組織に交付するもの。

<細事業3>	自治会支援事業	細事業事業費(千円)	13,097

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①自治会活動の支援、自治会館の整備等の支援(補助金)…12,673千円
②自治会交流会の開催(業務委託料)…312千円
③自治会加入促進への取組み

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
地域づくり支援補助金の交付件数	件	105	109	130	130
自治会加入率(4月1日時点)	%	44.9	42.9	46.9	47.0

① 自治会活動の支援、自治会館の整備等の支援
・地域づくり支援補助金(5,183千円)…地域住民の親睦を深め、安心・安全に生活できるようさまざまな取組みを行う自治会の活動経費を補助することで、地域づくり活動の取組み支援を行った。
・自治会活動支援補助金(665千円)…ICTの活用などの新たな取組みや課題解決に向けた取組みに補助することで、自治会活動の課題解決の推進及び支援ができた(23件)。
・自治会館等整備事業補助金(6,825千円)…地域活動拠点となる自治会館の改修等費用の一部を補助(7件)。

② 自治会交流会 (参加者:30自治会・47名 開催日:2月2日、2月15日)
自治会役員など活動に関わる方が、持続可能な自治会運営の解決策等を共有するための交流会を開催。

③ 自治会加入促進への取組み
・自治会の活動事例などを紹介した自治会加入促進マニュアルを希望する自治会へ配付した。
・自治会加入促進チラシのデザインを改訂するとともに、各自治会でも活用いただけるようにした。

<細事業4>	市民活動センター事業	細事業事業費(千円)	16,043

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①指定管理による市民活動センターの管理・運営(指定管理料)…16,043千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
市民活動相談件数	件	155	220	230	240
市民活動センターと連携する市内NPO法人数	件	6	6	12	15
地域人材マッチング制度によるマッチング件数	件	8	24	25	30

① 指定管理による市民活動センターの管理・運営
<指定管理者>
特定非営利活動法人 市民事務局かわにし及び株式会社 ジョイン川西グループ
・講座や相談業務を通じて、市民活動の支援を行った。
・地域人材マッチング制度により、「活動したい市民(地域人材)」と「活動してほしい団体(地域団体)」を結びつけた。
・アウトリーチにより地縁団体の活動支援を行った。
・活動分野の垣根を越え、新たなつながりを創出するため「フェスタ」を開催した。
(6月1日から6月30日)

フェスタ(チラシ)



<細事業5>	コミュニティセンター維持管理事業	細事業事業費(千円)	24,430

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理(指定管理料)…22,168千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
コミュニティセンター利用件数	件	2,803	3,293	3,400	3,500
コミュニティセンター平均稼働率	%	20.0	21.0	23.0	25.0
コミュニティセンター登録団体数	件	66	80	90	100

※R8、R9目標はコミュニティセンター川西会館を含む5館の有効性評価指標

① 指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理
＜指定管理者＞
・牧の台会館:牧の台コミュニティ協議会　・加茂ふれあい会館:加茂小コミュニティ協議会
・多田東会館:多田東コミュニティ協議会　・満願寺ふれあい会館:満願寺町自治会

・地域の活動拠点であるコミュニティセンター4館について、日頃から施設を活動拠点とする地域団体が運営することで、利用者に寄り添った管理運営が行われた。

・夏休み期間における自習室開放の実施
R5から夏休み期間のこどもたちの居場所づくりの一環として、夏休み期間中、コミュニティセンター4館の空き室をこどもたちの自習室として開放している。
＜開放期間＞ R7年7月22日から8月29日　＜利用者数＞ 延べ 169人

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・コミュニティ活動に参加している市民の割合が上昇したほか、地域人材マッチング制度のマッチング件数が増加している。一方で、自治会加入率が低下している。その他の有効性指標については概ね同水準にとどまっている。	・地域人材マッチング制度については、市民活動センターの指定管理業務の中で、専門的なノウハウを持つ人材を地域団体と結びつけることで、効率的な地域団体活動に寄与した。(マッチング件数はR6年度から16件増加) ・ふるさと支援金はR6年度から15件増加し、コミュニティ協議会の財源確保に繋がった。 ・コミュニティセンターの利用件数は、地域内の公共施設の再配置により、R6年度から490件増加した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・参画と協働による社会的な課題や身近な地域課題の解決のため、市民活動センターと連携する市内NPO法人数の増加に向けて、NPOなどの担い手の育成が課題である。 ・コミュニティ組織が交付金を有効活用できるよう運営・評価・周知に関する支援を行い、住民参画を促進することが課題である。 ・自治会加入率の低下を抑止するとともに、自治会が主体的に持続可能な運営をしていただくことが課題である。	・NPOなどとの協働の推進に向けては、市民活動センターとも連携し、立ち上げや育成、活躍できる仕組みの構築に取り組む。 ・参画と協働のまちづくり推進会議からの答申にもとづき、コミュニティ組織がより多くの地域住民とともに運営や交付金の活用方法を見直すことができるガイドブックを作成し、地域課題を効率的に解決できるよう取組みを進める。 ・自治会加入率の低下原因を分析するほか、持続可能な自治会運営のためのワークショップやセミナーを開催するなど、自治会との意見交換を通して効果的な支援の取組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	コミュニティセンター整備事業	所管部・課	市長公室　参画協働課	決算書頁	122
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	参画・協働	小施策	参画・協働		
市民とともにめざす未来像	・市民一人ひとりが持っている知識・経験・個性を活かし、誰もが、自分にできることで地域に関わっている				

2. 事業の目的

川西小学校区にコミュニティセンターを整備する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			137,401		137,401
内訳	事業費		128,725		128,725
	人件費	正・再任用職員	8,646		8,646
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		30		30
（参考）正・再任用職員数（人）			1		1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	10,571		10,571
国県支出金			
地方債	114,100		114,100
特定財源（その他）	12,730		12,730
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	コミュニティセンター整備事業	細事業事業費（千円）	128,725

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①コミュニティセンター川西会館 開設に向けた改修工事（建設工事費）…126,830千円
②コミュニティセンター川西会館 指定管理者の選定（委員報酬）…44千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
事業進捗率	%	ー	100.0	令和7年度完了	令和7年度完了

①コミュニティセンター川西会館 開設に向けた改修工事
旧川西市立川西幼稚園を新たにコミュニティセンター川西会館として活用するために耐震改修などの工事を実施した。（開館日：R8年4月1日）
R8年3月に地元のコミュニティ協議会と共催でオープニングセレモニーを開催した。



コミュニティセンター川西会館



オープニングセレモニー

改修前後





②コミュニティセンター川西会館 指定管理者の指定
R8年度からR10年度までの指定管理者を選定するための選定委員会を開催し、
川西小学校区コミュニティ協議会が指定管理者候補として選定され、議会の議決を経て指定された。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・当初の予定通りR8年度の開設に向けて、R7年度中に改修工事を完了することができた。	・当初の予定通りR7年度中の改修工事が完了した。 ・今まで整備されていなかった川西小学校区にコミュニティセンターが整備されたことで、地域団体の活動場所が一カ所となり効率化された。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・施設を適切に維持管理していくことが課題である。	・地域の活動拠点として、当該地域団体を指定管理者に指定し、自ら管理運営できるよう支援していく。 ・市の公共施設として、他のコミュニティセンターと同様に適切に維持管理していくため、参画と協働のまちづくり推進事業に統合する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	笑顔続く未来創造事業	所管部・課	市長公室 参画協働課・広報広聴課	決算書頁	122
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	参画・協働	小施策	参画・協働		
市民とともにめざす未来像	・市民一人ひとりが持っている知識・経験・個性を活かし、誰もが、自分にできることで地域に関わっている				

2. 事業の目的

市制70周年記念事業で実施した事業の取組みを生かして、30年後の未来に向け、笑顔を軸として川西市の魅力を向上させる

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			25,630		25,630
内訳	事業費		6,338		6,338
	人件費	正・再任用職員	17,292		17,292
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		2,000		2,000
（参考）正・再任用職員数（人）			2		2

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	20,030		20,030
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	5,600		5,600
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	笑顔続く未来創造事業	細事業事業費（千円）	1,619

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① アステ川西LEDビジョンを使用した情報発信（手数料）…1,619千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
アステLEDビジョンで発信している情報の種類数	件	3	24	30	35

アステLEDビジョンは、阪急・能勢電鉄川西能勢口駅や同駅に隣接する商業施設「アステ川西」の利用者及び施設内の通行者等に対し、市の行政情報等を広く発信することを目的とする。R7には、チラシ等全戸配布するような内容の施策、市が重点的に取り組んでいる事業やイベント情報、市の魅力発信等を積極的に行った。
また、災害時の防災情報発信ができるシステムを導入した。

アステLEDビジョンで発信している情報の内訳：広報誌情報、市が重点的に取り組んでいる事業やイベント情報、子育て情報 等









<細事業2>	まちへの愛着醸成事業	細事業事業費(千円)	4,719

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①地域花火大会の開催(補助金)…4,000千円
②日生ニュータウンまちびらき50周年記念事業の参画(行事開催負担金)…719千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
地域花火大会を開催するコミュニティ数	件	ー	4	8	10

①地域花火大会の開催
　市内各地域におけるまちへの愛着醸成を図ることを目的として地域が実施する花火大会への補助を行い、市内4コミュニティで花火大会が開催された。
　企画を地域の学生と一緒に考えるコミュニティや、周年記念事業として花火大会を開催するコミュニティ等、花火大会を通して地域への愛着づくりや、つながりの創出に寄与することができた。



地域花火大会(多田コミュニティ)

②日生ニュータウンまちびらき50周年記念事業の参画
　日生ニュータウンのまちびらき50周年にあたり、フェスティバルの開催や能勢電鉄への記念ロゴヘッドマークの設置など、実行委員会として参画を行った。
　実行委員会には、川西市と猪名川町の地域コミュニティ組織等も参加しており、新たなつながりが生まれる機会ともなった。





記念ロゴヘッドマーク

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・細事業1について、市政情報発信のひとつの手段として、アステLEDビジョンで発信している情報の種類数を増やしたため、有効性が向上した。
・細事業2について、まちへの愛着醸成のひとつの手段として、4地域が地域花火大会を開催したため有効性が向上した。

効率性にかかる自己評価

・LEDビジョンの配信件数はR7で64件の配信を行い、アステ川西の来場者以外の駅通行者に対しても市のイベント等の市政情報を発信し、知らせることができた。
・地域花火大会を4つの地域自らが創意工夫しながら開催したことで、こどもから高齢者まで幅広い世代が一緒に打上げ花火を鑑賞し、まちへの愛着醸成を図ることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・LEDビジョンに市のイベント等の市政情報を掲載し、より一層市政に関心を持ってもらうための表示の仕方やデザインの改善が課題である。
・立地的な問題や周辺住民の理解を得ることが難しい等、地域花火大会の開催に際して支障となっている原因を解消することが課題。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・LEDビジョンで市民に対して効果的な情報発信をするために、時間帯・季節・イベントに応じたコンテンツ切替え等、配信する内容やタイミングを精査する。また、より情報が伝わりやすいデザインによる発信の取組みを進める。
・地域花火大会の開催について地域毎にヒアリングを行い、課題を整理することで、地域が主体的に地域花火大会を開催できるよう支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報公開事業	所管部・課	総務部　総務課	決算書頁	94
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決に一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

市政に関する情報提供の推進を図ることで、市民等の市政への信頼と理解を深める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			20,690	19,667	1,023
内訳	事業費		524	174	350
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員	2,874	2,661	213
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	20,533	19,449	1,084
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	157	218	△ 61
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	使用料及び手数料	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	情報公開事業	細事業事業費（千円）	524

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 川西市情報公開条例に基づく情報公開制度の運用
② 川西市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づく個人情報保護制度の運用
（情報公開・個人情報保護審査会等委員への報酬）…442千円
③ 市政情報コーナーにおける行政情報発信業務

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
内部管理事業のため、設定せず					

① 川西市情報公開条例に基づく情報公開制度の運用
市の保有する公文書等の公開請求に対応した。
また、情報公開条例により公開を義務付けている、市の総合計画、分野別のまちづくりに関する計画書、付属機関の会議録等を市政情報コーナーで閲覧に供した。

公開請求に対する公文書公開等決定件数

年度	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比
請求件数	106件	141件	180件	109件	148件	39件
公開等決定件数（合計）	235件	602件	443件	246件	410件	164件
公開	73件	235件	80件	42件	98件	56件
部分公開	150件	339件	339件	180件	274件	94件
非公開	0件	0件	0件	1件	1件	0件
不存在	6件	11件	7件	9件	25件	16件
存否応答拒否	0件	0件	0件	1件	0件	△1件
取下げ	4件	17件	17件	13件	12件	△1件
情報提供等	2件	0件	0件	0件	0件	0件

※1件の請求で複数の公文書を公開することがあるため、請求件数と公開等決定件数は一致しません。

② 川西市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づく個人情報保護制度の運用
市が保有する公文書に記録された自己の個人情報の開示請求などに対応した。
川西市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づき、個人情報の安全管理措置、取扱いの制限等により、個人の権利利益の侵害防止を図り、個人情報保護制度の運用を推進した。

個人情報開示請求に対する個人情報開示等決定件数

年度	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比
請求件数	26件	21件	17件	31件	31件	0件
開示等決定件数（合計）	35件	55件	25件	62件	37件	△25件
開示	13件	41件	17件	44件	10件	△34件
部分開示	22件	12件	7件	15件	23件	8件
非開示	0件	0件	0件	1件	2件	1件
不存在	0件	2件	1件	0件	2件	2件
存否応答拒否	0件	0件	0件	0件	0件	0件
取下げ	0件	0件	0件	2件	0件	△2件
情報提供等	0件	0件	0件	0件	0件	0件

※1件の請求で複数の公文書を公開することがあるため、請求件数と公開等決定件数は一致しません。

③市政情報コーナーにおける行政情報発信業務
市政情報コーナーでは、①で閲覧に供する文書のほか、地番参考図、予算書、決算書、議案書、パブリックコメント関連資料、各課からの情報提供資料を備え、コピー機を設置して、ひとつの行政情報発信の拠点として活用した。

市政情報コーナーにおける行政情報発信業務

R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比
3,160人	3,647人	3,378人	3,031人	3,028人	△3人

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
※内部管理事業のため、有効性の評価を行わない。

効率性にかかる自己評価

「個人情報開示請求事務等における運用の手引」により、文書保有課が開示箇所等を判断しやすくなり、事務効率化が図られている。
また、令和7年度は、課長級職員を対象とした個人情報保護・取扱研修を実施し、各所属において取り扱う個人情報の保護及びその取扱いに関する法令の規定を確認し、個人情報の適切な取扱いを徹底した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

情報公開制度を基礎としつつも、より簡便に市政情報へアクセスできる環境の整備に努めるとともに、ホームページなど、公開情報の更なる充実に向けた取組みを展開する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

市民からの請求を待って開示するだけでなく、頻繁に請求がある情報や市民の関心が高い市政情報について、文書保有課と調整を行い、ホームページ等での積極的な公開を促すとともに、公開情報の整理を行うなど、より簡便に市政情報へアクセスできる環境の整備を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業	所管部・課	企画財政部　企画政策課	決算書頁	96
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決に一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

民間企業等との連携など新たな手法の調査研究を行い、政策課題、行政課題の解決を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			38,855	45,124	△ 6,269
内訳	事業費		2,131	151	1,980
内訳	人件費	正・再任用職員	34,584	42,080	△ 7,496
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	2,140	2,698	△ 558
内訳	減価償却費			195	△ 195
（参考）正・再任用職員数（人）			4	5	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	38,855	45,124	△ 6,269
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	政策企画・立案事業	細事業事業費（千円）	2,131

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 民間企業等との連携・・・0千円
② 総合教育会議の開催・・・0千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
包括連携締結企業等との取組み数	件	39	79	80	75

①民間企業等との連携 … 市が抱える課題に対し、民間企業等と連携して取組みを行った。

R7年度には新たに6社と包括連携協定を締結し、R8年3月31日時点で、包括連携協定を締結している企業は28社となっている。

●R7年度に協定締結した企業一覧

No.	社名	主な協定内容	協定日
1	ピジョン株式会社	子育て支援に関すること　など	R7年5月9日
2	地域脱炭素推進コンソーシアム関西まちWe’ll	地域における再生可能エネルギーの導入・活用促進に関すること　など	R7年5月23日
3	尼崎信用金庫	産業振興に関すること　など	R7年7月25日
4	株式会社官民連携事業研究所	課題解決等に寄与する企業の紹介に関すること　など	R7年11月21日
5	株式会社CHIMNEY TOWN	地域共創・地域貢献に関すること　など	R8年3月7日
6	OpenStreet株式会社	地域活性化に資するため観光資源等と連携を図ること　など	R8年3月30日



●R7年度中に包括連携企業と取り組んだ取組み一覧(抜粋)

分類	取組数	主な取組内容
SDGs・環境	9	・環境フェスタへの出展 ・「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」へのポスター掲出　など
観光・イベント	5	・「はたちのつどい」に係る三ツ矢サイダーの協賛 ・「川西一庫ダム周遊里山ファンラン」におけるランナーサポートブースの設置　など
健康・福祉	25	・「笑顔ミライちょきん」のポイント交換会の実施 ・買い物支援ネットワークへの参画 ・健康講座及び健康測定会の実施　など
交通	4	・交通安全啓発イベントにおけるブースの出展 ・シェアサイクルの実証実験　など
広報連携	14	・店舗への市パンフレット、チラシの配架協力　など
子育て・教育	8	・コーチングアプリを活用した体育授業の実施 ・トライやる・ウィークでの生徒の受入れ　など
産業・商工	7	・LOCAL BUSINESS HUB かわにし(ビジネス交流スクール)への参画 ・市ふるさと納税への返礼品協力事業者の紹介　など
防災・防犯・消防	7	・市防災訓練における防災啓発ブース展示 ・赤ちゃんの防災物品の提供　など
合計	79	

②総合教育会議の開催
市長と教育委員会が教育に関する議題について協議と調整を行う総合教育会議を、2回開催。

ア　第1回(11月11日開催:清和台中学校内)
「清和台地区の学校のあり方」、「こどもたちの意見を取り入れた給食」などについて意見交換を行った。
保護者との意見交換を行うため、清和台中学校にて開催した。参加した保護者は給食を実食し、意見交換の場では、給食の献立及び喫食時間に関する意見や部活動の社会移行について対話した。

イ　第2回(1月29日開催:市役所内)
「R8年度の学校給食費の改定」、「部活動の社会移行」などについて、意見交換を行った。

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した　○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 民間連携については、取組み数は79件で、R6年度と比べ増加した。その内、新規企業との取組みは14件であったが、特に尼崎信用金庫との連携では、企業のネットワークを活用し、ふるさと納税の返礼品協力事業者の紹介を受け、返礼品の開拓につながった。 また、総合教育会議については、教育委員会と清和台地区の学校のあり方や部活動の社会移行などの現状及び課題について議論し、施策の方向性を共有することができた。	新たに民間企業6社と包括連携協定を締結し、事業連携に向けた調整体制を構築した。 加えて、市と連携企業の1対1の関係だけでなく、連携企業の横のつながり、連携企業が有するネットワークをきっかけに市との連携の輪が広がった。 また、総合教育会議については、清和台中学校にて会議を開催し、会議終了後に保護者との意見交換会を実施し、部活動の社会移行に対する意見をはじめ、具体的な対話を行うことができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
民間企業との連携については、包括連携協定を締結した民間企業との連携取組み数の増加はもとより、連携企業に関わらず、行政のみでは解決が困難な行政課題に対し、民間企業の知見や技術を活用し、課題解決に向けた事業連携を図る必要がある。 総合教育会議については、市役所内の会議室での議論を主軸とする会議のあり方を見直し、学校現場や市民との対話を基盤とした会議へ転換するアウトリーチの取組みを図るとともに、対話を通じて得た意見や知見を事業に反映させる仕組みの構築が課題である。	民間連携については、現在連携している民間企業との取組みを継続的に展開するとともに、連携企業に関わらず意見交換や連携の機会を積極的に創出していく。 また、市の課題に対する取組みはもとより、企業側から提案のあった内容を実現に向けて庁内で広く共有するとともに、マッチングを行う。 総合教育会議については、引き続き、協議すべき事項をタイムリーに議論するとともに、同会議を市民に知ってもらい、市民が参加しやすい会議運営を行うため、ミマモルメを活用した発信や同会議を学校などで開催するアウトリーチの取組みを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ふるさとづくり寄附金推進事業	所管部・課	市民環境部　産業振興課	決算書頁	96
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決に一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

市の魅力を発信する応援事業者や記念品を通じ、ふるさと川西の応援者を増やす

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			161,690	166,020	△ 4,330
内訳	事業費		153,044	157,604	△ 4,560
内訳	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員			
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	70,765	67,436	3,329
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	90,925	98,584	△ 7,659

特定財源（その他）R7年度の主な種類	寄附金	財産収入

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ふるさとづくり寄附金推進事業	細事業事業費（千円）	153,044

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① ふるさとづくり寄附金の受入れ（基金への積立分）･･･87,027千円
② ふるさとづくり寄附金記念品（記念品代）･･･45,864千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
市外への寄附等を考慮した実際の収支	千円	-68,688	-91,211	-34,344	±0
記念品登録数	品	325	399	700	800

1. ふるさとづくり寄附金の受入れ

(1)使い道別の受入れ状況と件数

川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、ふるさと納税ポータルサイト等を通じ寄附金の受入れを推進した。また、R6年中にご寄附いただいた方々宛てに、市から感謝の意を記した残暑見舞いのはがきを送付し、リピーターの確保に繋がるよう工夫をした。

寄附者が選択した使い道別の受入れ状況（企業版ふるさと納税、クラウドファンディング含む）

連番	寄附の使い道	合計件数	金額（円）
1	子どもの健全育成	877	150,607,000
2	社会福祉の推進	391	15,793,007
3	緑化・自然環境保全	146	4,690,000
4	市民によるまちづくり活動の推進	128	4,542,000
5	ごみ減量再資源	63	2,211,526
6	スポーツ振興・健康増進	71	3,930,700
7	猪名川花火大会への活用	51	1,696,600
8	芸術文化の振興	73	3,026,005
9	企業版ふるさと納税	13	3,370,000
10	きんたくんの推進	15	641,000
11	キセラ川西せせらぎ公園への活用	15	235,000
12	クラウドファンディング（子ども・若者の活動支援、スケートボードができる公園、里山エデュ・ツーリズム、川西こども自然アートスクール、土壌改良でにんにく作り、空き家で社会貢献）	388	15,663,662
13	その他市長が必要と認める事業	708	24,397,000
	合計受入れ金額	2,939	230,803,500

※ふるさと納税のクラウドファンディングは、従来のふるさと納税制度を活用し、自治体が特定のプロジェクトを立ち上げ、その目的や使い道を明確にした上で寄附を募る仕組み

(2)企業版ふるさと納税

合計17件受入れた（2件は現金及び物納寄附）。現金寄附は13件3,370,000円。物品寄附は6件4,029,000円相当（空気清浄機、ライト、ハンドジェルホルダー、アイスリング※1、対話スピーカー一式※2）

物品も含めた寄附受入額は7,399,000円となった。

※1熱中症や暑さ対策のため、首にかけるリング状の冷却グッズ

※2難聴者等との対話の際に、強い指向性と聴き取りやすい音により窓口での対応支援を行うスピーカー

ふるさとづくり寄附金 件数及び金額推移

項目	種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度(A)		令和7年度(B)		前年度比(B)－(A)	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
ふるさと納税(通常)	個人	1,862	91,825	3,029	148,763	3,158	142,908	2,928	136,286	2,532	110,248	△ 396	△ 26,038
	法人			6	833	7	1,373	3	939	5	1,522	2	583
ふるさと納税(クラウドファンディング)	個人	223	8,121			175	10,050	19	357	388	15,664	369	15,307
	法人					15	979	1	23	0	0	△ 1	△ 23
企業版ふるさと納税	法人					1	100,000	14	2,640	13	3,370	△ 1	730
合計		2,085	99,946	3,035	149,596	3,356	255,310	2,965	140,245	2,938	130,804	△ 27	△ 9,441

※寄附件数及び寄附金額推移の経過説明
・R3年度からポータルサイトの追加導入や新規応援事業者の開拓、前年度寄附者への残暑見舞いやお礼メール送付等様々な取り組みを実施したものの、記念品の寄附金額は減少した。

実際の収支の推移

(千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市外に寄附した市民の人数(人)	8,673	10,891	12,798	14,470	15,349
市民が市外に寄附した額	785,621	956,194	1,107,814	1,217,866	1,398,749
A 市民が受けた控除額(市税から減る額)	363,583	445,963	519,749	582,084	652,248
B 交付税措置見込額(A×0.75(控除額の75%))	272,687	334,472	389,812	436,563	489,186
C ふるさとづくり寄附額 ※	99,946	149,596	255,310	140,244	130,803
(企業版ふるさと納税を除いた場合)	-	-	155,310	137,604	127,433
D ふるさと納税にかかる経費(記念品、手数料等)	41,202	58,600	72,813	60,771	55,582
実際の収支(B-A)+(C-D)	△ 32,152	△ 20,495	52,560	△ 66,048	△ 87,841
(企業版ふるさと納税を除いた場合)	-	-	△ 47,440	△ 68,688	△ 91,211

※令和7年度の「C ふるさとづくり寄付額」では、大口寄付があった1億円を除いています。

2. ふるさとづくり寄附金記念品
R7年度、既存事業者からの追加品目も含め合計74品目の記念品を追加した。

応援事業者数と記念品の品目数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業者数	55	67	61	78	91
品目数	224	267	241	325	399



子ども用家具



川西市黒川産菊炭で染色したトートバッグ

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価
・一般のふるさとづくり寄付金は記念品の登録数は増加し、大口寄付を受けたことにより寄付額は伸びたが、記念品による寄付金額で見ると、実際の収支は悪化した。

・企業版ふるさと納税は寄附額が増加しており、地域貢献と企業価値の向上、また節税効果があることから企業の認知が高まり、今後も需要は増えると考えられる。

効率性にかかる自己評価

・R7年度の新たな取組として、R6年度中にご寄附いただいた方々宛てに、市から感謝の意を記した残暑見舞いのはがきを送付したことで、1,280千円の寄附があったと想定され、リピーターの確保に繋げることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・寄附金額は集まっているが、記念品の寄附金額において、9月・12月の駆け込み需要の際、効果的なPRができなかったことにより、目標金額を達成していないことが課題である。

・自治体が受け取る寄付金のうち募集経費は現在最大5割だが、国のルール見直しにより今後段階的に引き下げられる予定であるため、さらなるコスト削減への対応が課題である。

・一定額以上の大口寄附を行った事業者に対して、寄付への感謝や寄付還元事業の内容説明など、きめ細やかな対応が十分にできていないことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・R8年度の組織改正に伴い、ふるさと納税の所管課が企画政策課から産業振興課へ移管されたため、市内中小企業と連携した新規記念品の創出を推進するとともに、新規事業者や新規記念品の開拓を継続的に進めることで、記念品の選定やプロモーションを実施する。

・今後の国のルールの見直しがあるため、業務効率を最適化していく。

・一定額以上の寄附を行った事業者に対して、寄附への感謝をお伝えするとともに、寄附還元事業の内容や活用状況を丁寧に説明できる体制を構築していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	資産有効活用事業	所管部・課	都市政策部　資産活用課	決算書頁	108
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決に一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

市が所有する資産の価値を最大化する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			240,652	51,402	189,250
内訳	事業費		214,714	17,738	196,976
	人件費	正・再任用職員	25,938	33,664	△ 7,726
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			3	4	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	239,860	51,402	188,458
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	792		792
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰越金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	資産有効活用事業	細事業事業費（千円）	214,714

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①未利用財産の売却・・・売却収入89，820千円
②未利用財産の活用に係る取組み・・・測量業務委託料等29,461千円
③北部地域のまちづくり方針に基づく整備基本構想に係る取組み

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
活用方法が決定した未利用地面積（通算）	㎡	19,464.85	5,205.53	41,063.19	69,551.19

※R9目標については、R6～R9の通算、R6・R7実績、R8目標については、単年度の実績を記載

1　未利用財産の売却

番号	財産名	地番	実測地積（㎡）	金額（円）
1	鴬が丘保育所用地	鴬が丘1番12	1,091.12	64,000,000
2	小花2丁目公有地	小花2丁目686番14	60.38	7,547,500
3	旧西谷墓地	西畦野字西ン谷13番	2,908.07	2,905,000
4	その他旧里道・水路敷	一庫三丁目594番外7件	396.39	15,367,864
合計			**4,455.96**	**89,820,364**

位置図



2　未利用財産の活用に係る取組み
①入札実施案件
・旧分庁舎跡地活用に係る公募型プロポーザル募集
　12月1日公表　4社提案
　第1回審査委員会　2月24日開催
・旧絹延団地跡地条件付一般競争入札
　（1回目）12月1日公表　入札不調
　（2回目）3月25日公表　1社入札
・平野3丁目一般競争入札
　（1回目）9月1日公表　入札不調
　（2回目）12月1日公表　入札不調
　（随時募集）2月9日公表
・鴬が丘保育所用地一般競争入札
　（1回目）12月22日公表　入札不調
　（2回目）3月2日公表　2社入札

②活用困難な土地の情報をホームページに公表
　活用が困難な未利用地について、看板用地などでの有効活用を促すため、ホームページに一覧表を掲載。

③土地活用に向けた準備
・測量業務委託料7件･･･21,888,900円
・調査委託料4件･･･7,572,400円

④旧文化会館等跡地活用の進捗状況
6月1日付けで合意書締結
6月30日付けで合意書にもとづく事業用定期借地設定契約締結
（R7年7月1日～R41年3月31日）
7月1日より既存建物解体開始


貸付可能な市有地のお知らせ

ページ番号1023096　更新日令和8年1月14日　印刷

市有地貸付のご案内

市が所有している未利用地の有効活用を目的として、市有地の貸付を実施しています。
現在、活用方法が決まっていない市有地を公開し、事業用地や活動拠点としてご活用いただける人を募集しています。
少しでも興味を持たれた人は、お気軽に資産活用課までお問い合わせください。

貸付可能な市有地一覧

番号	所在地	登記地目	登記地積(平米)	用途地域
1	平野池／谷302	ため池	4,978.00	市街化調整区域
2	平野池／谷305	ため池	575.00	市街化調整区域
3	平野池／谷307	ため池	297.00	市街化調整区域
4	西多田1丁目781	宅地	89.25	第2種中高層住居専用地域
5	南花屋敷1丁目52-2	雑種地	17.00	第2種中高層住居専用地域
6	下加茂2丁目2-3	雑種地	13.00	近隣商業地域
7	向陽台3丁目6-223	宅地	208.58	第1種低層住居専用地域
8	小戸2丁目287-1	宅地	53.25	第2種住居地域
9	一庫前／庄4-7	公衆用道路	68.00	市街化調整区域
10	一庫3丁目409	雑種地	171.00	第2種住居地域

ホームページに掲載中の情報



旧文化会館解体状況

3　北部地域のまちづくり方針に基づく整備基本構想に係る取組み
北部地域のまちづくり方針に基づく整備基本構想（エリア3）いきいき活動棟A棟・B棟の基本計画案について、地元と協議を行った。
また、北部地域のまちづくり方針に基づく整備基本構想（エリア2）について、対象エリアの4コミニュティの役員に向け、説明会を行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった： R6年度の水準を下回った：○ 指標の結果をふまえた自己評価 ・未利用財産データベースを活用して対象地の売却計画を進めたが、入札不調の案件が多く、結果として活用は進捗しなかった。	・市場性が低い土地については、入札不調が生じやすく、再入札や随時募集等の対応が必要となり、事務処理等に時間を要している。一方、売却の効率化を目的に、入札不調発生時には速やかに不調理由を業者にヒアリングを行うなど原因の調査をした上で、2回目以降の入札を実施するなど迅速な対応を行っている。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・所管部署による検討のみでは有効な利活用策が困難な施設や、処分に苦慮する未利用地が複数存在し、維持管理コストの増大が懸念されることから、処分及び活用方法の検討が課題である。 ・中心市街地周辺の未利用地において、旧文化会館等跡地は、土壌汚染対策の影響で当初のスケジュールに遅れが生じており、適切な進捗監視の実施が課題である。また、旧川西北保育所は、今後の活用方法の具体化が課題である。 ・北部地域のまちづくり方針に基づく整備基本構想（エリア3）について、現自治会館の存続を前提とした構想の見直しが課題である。	・未活用施設及び土地については、庁内で情報共有と連携を密にし、横断的に活用策を検討する。単独での処分や活用が困難な案件については、市場調査の実施、専門家への相談、他自治体の事例調査等複数の手法を検討し、早期の有効活用を進める。 ・旧文化会館等跡地は、提案内容の実現に向けて、引き続き事業者と密に協議を行う。また、旧川西北保育所は解体を実施し、跡地の活用方法を検討する。 ・北部地域のまちづくり方針に基づく整備基本構想（エリア3）について、地域との対話を行いながら、構想の見直しを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業	所管部・課	都市政策部 施設マネジメント課	決算書頁	110
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決に一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

公共施設等総合管理計画にもとづき、公共施設の再編整備を進めることで、効率的で持続可能な施設運営を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			525,966	89,070	436,896
内訳	事業費		453,913	8,738	445,175
内訳	人件費	正・再任用職員	34,584	42,080	△ 7,496
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	4,846	4,519	327
内訳	減価償却費		32,623	33,733	△ 1,110
（参考）正・再任用職員数（人）			4	5	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	73,366	86,470	△ 13,104
国県支出金			
地方債	452,600	2,600	450,000
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公共施設マネジメント事業	細事業事業費（千円）	453,913

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市有施設照明器具LED化整備事業業務委託（業務委託料）　・・・ 431,299千円
② 旧南部処理センター跡地整備に係る詳細設計（詳細設計委託料）　・・・ 15,081千円
③ 旧南部処理センター解体工事に伴う工事監理委託（工事監理委託料）・・・ 4,326千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 （総合計画中間年度）
公共施設等の累計削減床面積（通算）	㎡	53	12,808	14,500	14,500

1. 公共施設等総合管理計画による施設総量の管理
・R6年度から着手していた旧市立川西病院の解体や、旧小戸団地の解体が、R7年度中に完了したことにより、公共施設の総床面積が昨年度と比べて大幅に削減した。

2. 旧南部処理センター解体及び造成工事
・R6年9月に契約締結した旧南部処理センターの解体工事は、ダイオキシン類の除染を行い、焼却炉や煙突など施設の解体工事を進めている。（解体完了はR8年9月末予定）
・焼却炉等の残置灰については、特別管理一般廃棄物として処分が完了した。



解体養生の状況（南側からの外観）



解体養生の状況（内観）

3. 市有施設照明器具LED化整備事業業務委託
・R9年末をもって蛍光灯の製造が終了することに伴い、市の公共施設で使用中の照明器具のLED化整備を実施した。
・対象施設となる65施設において、既存器具の枠組みを有効活用して投資を抑える「安定器直結改造」のほか、状況に応じた器具交換によるLED化を実施した。

※安定器直結改造・・・既存の蛍光灯器具の内部にある「安定器」への配線を切り離し、電源とソケットを直接つなぎ替える電気工事

施設区分	施設数	施設名称
小学校	13	久代、川西、桜が丘、川西北、明峰、多田、多田東、緑台、陽明、けやき坂 東谷、牧の台、北陵
中学校	6	川西南、川西、明峰、多田、緑台、東谷
公民館	4	川西南、明峰、多田、清和台
コミュニティセンター	4	加茂ふれあい会館、満願寺ふれあい会館、多田東会館、牧の台会館
共同利用施設	6	久代春日会館、久代会館、北久代会館、西久代会館、東久代春日会館 東久代会館
保育所	2	川西中央、小戸
育成クラブ	3	明峰小、東谷小、北陵小
公営住宅	9	滝山、出在家、新生、栄花、加茂桃源、栄町、日高、花屋敷、栄南
行政・社会教育 市民文化・スポーツ等	18	本庁舎、大和行政センター、清和台出張所、文化財資料館、郷土館旧平賀邸、 旧平安邸・アトリエ平通、ミューゼレスポアール・、中央図書館 パレットかわにし、川西、小戸作業所、さくら園、総合センター、下加茂会館 老人憩いの家鶴寿会館、一の鳥居福祉作業所、弓道場、市民温水プール、斎場
合計	65	

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・旧市立川西病院及び旧小戸団地の解体工事等が完了し、公共施設の総床面積をR6年度からの累計で、12,808㎡削減することができた。	・市有施設の照明器具LED化において、消費電力削減効果が67%見込まれる機器を、令和7年度中に一斉に整備することができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・老朽化した公共施設が増加が見込まれる中、社会的ニーズを踏まえた改修や再編・統廃合を計画的に行い、公共施設等総合管理計画に掲げる総床面積の削減目標を予定どおり達成することが課題である。	・公共施設等総合管理計画に基づき、市民サービスの向上を見据え、社会ニーズに対応した公共施設等の更新や統廃合等を計画的に実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	徴収及び収納事業	所管部・課	総務部　市税収納課	決算書頁	138
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決に一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

歳入の根幹となる市税収入を確保することにより、行政サービスの維持向上を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			253,370	244,093	9,277
内訳	事業費		139,058	132,999	6,059
	人件費	正・再任用職員	103,752	100,992	2,760
		任期付・会計年度任用職員	10,560	10,102	458
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			12	12	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	252,660	241,709	10,951
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	710	2,384	△ 1,674
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	徴収及び収納事業	細事業事業費（千円）	139,058

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 口座振替、コンビニ収納等に係る手数料（手数料）…9,305千円
② 納税呼びかけセンターによる電話勧奨の実施（業務委託料）…5,056千円
③ 共同収納手数料負担金（その他負担金）…2,828千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
現年課税分の収納率	%	99.4	99.2	99.5	99.5
滞納繰越分の収納率	%	25.1	30.1	34.0	37.0

以下の原則・基本方針に則り、収納率の向上をめざし、徴収・収納対策に取り組んだ。

＜目標＞　＜原　則＞　＜基　本　方　針＞

収納率の向上

自主納付の推進

納期限までに、自己の責任において自主的に納付を促す。

納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するという観点から納付機会の多様化を目指し、共通納税の拡大を進める。

滞納整理の強化

市政運営における貴重な財源確保と期限内納付を行っている納税者との公平性の観点から、財産調査を徹底しながら滞納整理を進める。

現年課税分を年度内に確実に収納

滞納繰越を未然に防止するため、未納者に納税勧奨
納税呼びかけｾﾝﾀｰを活用（民間活用）
電話による納付勧奨、催告書等の作成・発送補助

滞納繰越の圧縮

滞納整理事務の合理化・効率化
・担当別徴収体制とし、担当者が一貫して対応することで滞納者の現状把握を的確に行う。
・きめの細かい納税折衝を行うとともに、財産調査を徹底して行い、適正な滞納処分を実施する。
・早期見極めで早期完結を目指す。
地方税法第15条の7の要件に該当すれば、執行停止を実施

納税環境の整備

・口座振替の推進
・コンビニ収納
・スマホやパソコンによる共通納税の利用勧奨

（収納率）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
現年課税分	99.3%	99.2%	99.3%	99.4%	99.2%
滞納繰越分	39.1%	23.2%	23.8%	25.1%	30.1%
市税総計	96.8%	96.9%	97.1%	97.3%	98.0%

（差押実績）　（税額：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
件数	504	525	794	729	929
税額	85,696	34,754	41,047	39,544	29,729

（口座振替利用率）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
件数割合	23.9%	23.1%	22.5%	21.6%	21.1%
税額割合	29.9%	29.7%	28.7%	30.1%	28.6%

（納税呼びかけセンター開設実績）　（税額：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
架電件数	16,746	25,098	25,030	23,316	25,370
納付税額※	67,082	117,231	112,623	95,216	109,757

※納付勧奨（電話・催告書送付）で納付された効果額

（コンビニ収納実績）　（税額：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
件数	81,243	83,565	83,594	80,420	81,071
税額	2,183,190	2,297,189	2,352,674	2,201,513	2,381,217

（休日納税相談窓口開設実績）　（税額：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
来庁者数	25	30	18	17	1
納付税額	604	1,557	433	1,683	0

※偶数月の第4日曜日に開設
※R7年度6月から廃止

（共通納税収納実績）　（税額：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
件数	24,919	35,266	94,178	105,386	118,903
税額	1,114,939	1,500,856	7,101,896	7,679,881	8,705,526

※R5年度4月から税目拡大
※R4年度までは、共通納税以外のクレジット収納及びスマホ決済収納分も含む

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

システム標準化の移行に伴う事務の増加を考慮して、徴収事務に優先順位をつけ、時効到来を防ぐ観点から滞納繰越分の徴収を優先して実施した。

結果として収納率は、現年課税分が前年比で0.2ポイント減少したものの、滞納繰越分では5.0ポイント増加し全体では0.7ポイントの増加となった。

効率性にかかる自己評価

・地方税共通納税システムの利用件数が前年比で12.8%増加した。これに伴い、紙による処理からデジタル処理への移行が進んだことで、収納事務にかかる時間が一部削減できた。

・督促手数料の廃止に伴い納付書の使用期限を延長したことにより納付書の発行枚数が19.2%減少した。その結果、再発行事務にかかる時間が一部削減できた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・現年課税分の収納率向上のために、納付忘れを防止できる口座振替が効果的であるが、口座振替利用率の低下が課題である。

・滞納繰越分の収納率向上のため、高額滞納や徴収困難事案に対する方針の策定と新たな対応策の考案が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・納税呼びかけ等により初期滞納に対する対策を行うとともに、口座振替の推進をするための情報発信を強化することで納付忘れの防止に取り組む。

・徴収指導官同席の徴収ヒアリング実施によって、新たな対応策も含めた高額滞納案件の徴収方針を決定し、滞納整理を進めることで滞納繰越分の圧縮を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人事給与管理事業	所管部・課	総務部　職員課	決算書頁	112
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	職員育成		
市民とともにめざす未来像	・職員が自身の能力を発揮でき、市民サービスの質が向上している ・職員が、働くことを通じて自身の人生を楽しみ、豊かなものにしている				

2. 事業の目的

適切な人事労務管理を行うことで、職員が持てる能力を最大限に発揮できるようにする

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			226,195	215,649	10,546
内訳	事業費		43,227	41,720	1,507
内訳	人件費	正・再任用職員	121,044	100,992	20,052
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	61,924	72,937	△ 11,013
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			14	12	2

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	226,195	209,940	16,255
国県支出金		5,709	△ 5,709
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	人事給与管理事業	細事業事業費（千円）	43,227

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 適切な人事労務管理（業務委託料等）・・・40,286千円
② 採用試験の実施（業務委託料、OA機器使用料等）・・・1,691千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
男性職員の育児休業取得率	%	60.0	80.7	90.0	100.0
女性管理職の割合	%	18.0	18.7	22.0	30.0

①適切な人事労務管理

・職員の適切な人事管理
採用、配置、異動、昇格などを通じて、組織の効率性と職員の能力発揮を最大化できるように取り組んだ。従来の4月一斉異動に加え、年度途中（10月）での柔軟な人事異動を定着させ、年間を通じた業務運営の安定化や職員配置の適性化を図った。

・勤務状況の管理等
勤務状況を適切に把握し、時間外勤務の縮減に向けて取り組んだ。

・働きやすい環境づくりの推進
ワークライフバランスや働き方改革を積極的に推進し、職員が安心して働ける環境を整備した。
特に、男性職員の育児休業について、配偶者の出生が見込まれる男性職員には育児休業や関連する休暇制度をわかりやすく取りまとめたリーフレットを配布するなど、取得率向上をめざし、取り組んだ。
また、市独自制度である子育て中の職員に対する職務専念義務の免除の拡充に加え、法改正に応じ、部分休業の新規拡充も行った。

時間外勤務の総時間（時間）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
150,292	104,614	92,064	94,592

一人当たりの時間外勤務（月平均）（時間）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
12.2	8.2	7.0	7.3

男性職員の育児休業取得率

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
28.6%	41.3%	60.0%	80.7%

②採用試験の実施

【柔軟な採用試験の実施】
・キャリア採用の実施
　年度途中採用を基本とし、即戦力・欠員対応となる人材確保を図った。

・技術職員の確保
　技術職員不足への対応として、民間の売り手市場を踏まえた通年採用を導入。受験者の都合に配慮した面接日・採用日を設定し、受験者数の増加に努めた。

・採用管理システムの導入
　R4年度より、採用申込手続きをオンライン化。募集から合否通知までを一括管理することで受験生ならびに職員の負担を軽減し、効率的な運用を実現した。R7年度には採用プラットフォームサービス（官公庁・自治体での就業を希望する求職者が登録する求人サイト）を導入し、効果的なアプローチを実施した。



令和8年4月1日採用職員（キャリア事務職、土木・電気技術職、管理栄養士）を募集しています。

【任期付職員（専門職）採用】
　住民ニーズの多様化に伴い、医療、福祉、法務など高度な専門知識を必要とするケースが増加しており、これらに対応するため、任期付職員や専門職の採用を実施した。

・任期付職員
　R7年度は、新たに教育分野で2名、福祉分野で1名を採用した。

・エキスパート採用
　特定の政策課題に対する専門的知見・実務経験を有する人材を対象に広報部門等でエキスパート採用として採用試験を実施した。中長期的な改革推進と成果創出を期待し、マネージャークラス（課長補佐級）での採用を前提とした。

任期付職員（専門職）の配置

R7.4.1配置状況

分野	人数
弁護士	3
診療放射線技師	1
主任介護支援専門員	1
保健師	1
歯科衛生士	1
防災	1
看護師	1
化学（水質）	1

R8.4.1配置状況

分野	人数
弁護士	3
診療放射線技師	1
保健師	1
歯科衛生士	1
防災	1
看護師	1
化学（水質）	2
教育	2
広報	1
福祉	1

※R8.4.1配置状況は、R7年度の採用活動の結果によるもののため、掲載しています。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
　男性職員の育児休業の取得率、女性管理職の割合について、前年と比較して着実に上昇している。
　今後も育児休業を希望する職員が確実に取得できる環境を整えるとともに、職場に対しても適切なフォローが行えるような体制づくりを推進していく。

効率性にかかる自己評価

　配偶者の出産が見込まれる男性職員から報告を受けた所属長は、育児休業等の意義と制度の概要を説明するとともに、「男性職員の育休等取得サポートシート」を作成して人事担当課に提出することとしている。制度周知にとどまらず、取得に関する不安や相談に応じる個別支援の仕組みも整備した。

　新卒採用に加え即戦力が期待できるキャリア採用（10月採用）を実施し、年度途中に発生する育児休業による欠員に柔軟に対応できるよう、育児休業を取得しやすい環境づくりを進めるとともに正規職員を適時配置できる体制を構築した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

　民間企業において一定期間の実務経験を有する者を対象としたキャリア採用を実施しているが、民間での経験を給与に適切に反映するための制度、採用後の昇任・昇格に関する仕組みが十分に整備されていない点が課題となっている。

　女性管理職の割合をさらに高めるため、管理職の魅力を向上させるとともに、引き続き女性の働きやすい職場環境を構築する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

　キャリア採用者の処遇面については、昇任までの職位在任期間の短縮をはじめ、職員の能力が十分発揮できる仕組みを構築する。今後これらの制度を整備・充実させるとともに、職場の魅力を積極的に発信し、優秀な人材の確保をめざす。

　引き続き女性職員の管理職登用を積極的に進めるとともに、管理職就任そのものに対する負担感を軽減すべく、人事制度とも連携させたサポートを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業	所管部・課	総務部　職員課	決算書頁	114
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	職員育成		
市民とともにめざす未来像	・職員が自身の能力を発揮でき、市民サービスの質が向上している ・職員が、働くことを通じて自身の人生を楽しみ、豊かなものにしている				

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			38,187	34,976	3,211
内訳	事業費		20,895	18,144	2,751
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	37,968	34,887	3,081
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	219	89	130
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	職員研修事業	細事業事業費（千円）	20,895

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①階層別研修などの市独自研修の実施（業務委託料）…10,392千円
②各研修機関への派遣研修の実施（出席負担金等）…9,724千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
派遣研修の受講者数	人	129	138	143	150
研修満足度	点	92	93	97	100

①階層別研修などの市独自研修の実施
・職員研修を包括的に委託することで、研修業者から得られる受講者理解度やグループワーク活性度などのフィードバックを計画に反映できる体制が整い、実効性の高い人材育成施策を効率的に推進した。
・変化の時代に必要なキャリア形成の考え方を習得し、個人のキャリア志向を明確化するため、「キャリアマネジメント研修」を管理職に向けて実施した。
・職場内コミュニケーションを活性化することを目的に、心の回復力を高めて健康な心作りを支援する「ストレスマネジメント研修」や適切な指導言動やアンガーマネジメントを学ぶ「ハラスメント防止研修」を実施した。

（1）階層別研修

初任者研修（春期）	7日	25人
初任者研修（年度途中採用）	8日	22人
初任者研修（秋期）	3日	19人
採用2年目職員研修	2日	18人
採用2年目職員研修（年度途中採用）	1日	18人
採用3年目職員研修	1日	23人
採用3年目職員研修（年度途中採用）	1日	24人
採用3－7年目職員研修	1日	118人
チームリーダー研修	1日	39人
新任主任研修	3日	31人
新任主査研修	3日	48人
組織マネージャー研修	1日	14人
新任課長補佐研修	4日	23人
新任課長研修	4日	17人

（2）その他研修

新規採用職員指導者OJT研修	2日	26人
人材育成制度（被評価者）研修	1日	46人
ハラスメント防止研修（副部長級・課長級職員）	1日	102人
ハラスメント防止研修（課長補佐級・主査級職員）	1日	269人
キャリアマネジメント研修	1日	185人
ストレスマネジメント研修	1日	15人
制度理解と公務員としての心構え	1日	9人
男女共同参画職員研修会	1日	38人
議会対応研修	1日	34人
職場の元気アップ研修（ハラスメント防止対策研修）	1日	147人

延べ受講者（1）+（2）	**51日**	**1,310人**

受講者の研修満足度

～R3：研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価し、採点化したもの

R4～：研修全体5項目・講師・教材3項目について、受講者が5段階で評価し、採点化したもの

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
点 数	86.2点	85.5点	91.8点	92.6点	91.8点	93.2点
回答人数	196人	464人	811人	1,062人	947人	1,117人

※点数は100点満点、回答人数は延べ人数とする。

※R4年度より集計方法を変更。

②各研修機関等への派遣研修の実施

・各研修機関が実施する研修へ職員138人を派遣した。(令和6年度は129人)

・国の実務に携わることで行政に関する幅広い知識と考え方を習得させ、本市行政の運営に資することを目的に、内閣府、デジタル庁に職員を各1人派遣した。

・事務運営能力の向上および国の戦略や調整方法を学ぶことで行政運営へ寄与することを目的として、内閣府、デジタル庁に職員を各1人派遣した。

・将来を担う技術職員の能力強化を図るため、国土交通省やまちづくり技術センター、2025年日本国際博覧会協会へ職員を各1名派遣し、専門知識の習得と実務経験の蓄積を通じて組織の人材基盤を強化した。

各研修機関への派遣研修

研修機関	受講者数
兵庫県自治研修所	35
兵庫県市町振興課(実務担当者研修)	16
兵庫県市町振興協会(パソコン研修)	34
兵庫県市町振興協会(調査研究事業)	1
阪神7市1町交流受け入れ	5
市町村アカデミー	6
全国市町村国際文化研修所	8
国土交通大学校	4
全国建設研修センター	0
日本経営協会	25
自治大学校	1
地域活性化センター	1
地域経営のための新しいマニフェスト研究所	2
合計	**138**

5.担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

派遣研修は、年度途中にも追加募集を行った結果、前年度を上回る受講者数となった。

また、庁内で実施した研修の満足度においても、前年度をわずかではあるものの、上回る結果となった。

効率性にかかる自己評価

派遣研修受講者の増加は、専門性に富んだ講師から直接学ぶ機会や他自治体職員と情報を共有する契機が増えたといえる。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

職位に相応しい能力の獲得を目指す階層別研修と異なり、個別的な知識や技能の収得を目指す研修では、潜在的受講希望者を取りこぼすおそれがあるため、広報手法の改善や周知範囲の拡大を図り、希望者に確実に情報を届ける仕組みを構築することが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

階層別研修を基軸としつつ、個別能力開発の機会も充実させ、情報を適切な対象者に確実かつタイムリーに発信する。研修参加率を高めることで、組織の実務力強化につなげる。

満足度調査と学習到達度の評価にもとづき研修内容をブラッシュアップし、職員の能力を定着させる。

また、令和8年度に実施予定の組織分析や、エンゲージメント調査を通じて、組織として強化すべき点を抽出し、市が抱える課題に対応する能力を高める研修をプログラムに反映する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ICT推進事業	所管部・課	企画財政部　ICT推進課	決算書頁	98
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	ICT推進		
市民とともにめざす未来像	・ICTの活用により、市役所の全体手続きが電子化され、市民が利用しやすい市役所となっている				

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			575,936	377,909	198,027
内訳	事業費		499,954	303,141	196,813
	人件費	正・再任用職員	69,168	67,328	1,840
		任期付・会計年度任用職員	4,937	5,563	△ 626
	減価償却費		1,877	1,877	
（参考）正・再任用職員数（人）			8	8	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	299,492	288,154	11,338
国県支出金	181,898	89,755	92,143
地方債			
特定財源（その他）	94,546		94,546
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰越金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	ICT推進事業	細事業事業費（千円）	499,954

R7年度の取組みと成果

主な取組み

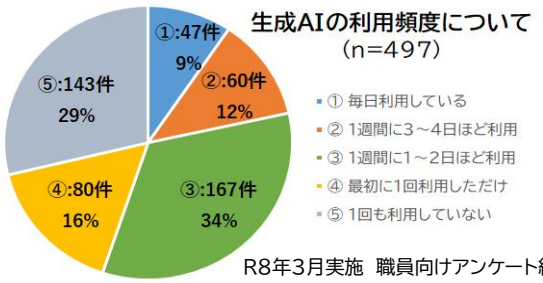
① 住民情報システムの運用・管理（業務委託料・OA機器等使用料・その他使用料）　…253,444千円
② 内部情報システムの運用・管理（業務委託料・OA機器等使用料・その他使用料）　…94,805千円
③ マイナンバーを活用した情報連携（OA機器等使用料・その他負担金）　…13,749千円
④ 行政手続きのオンライン化（業務委託料・その他使用料）　…3,940千円

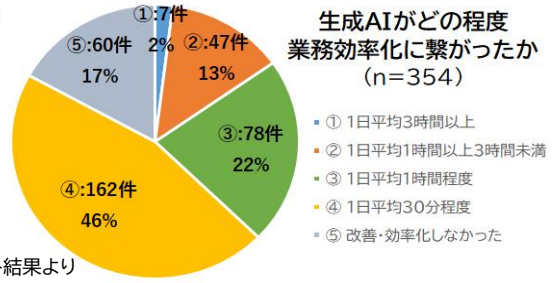
有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
電子申請システムによる申請件数	件	98,077	127,377	140,000	120,000
マイナンバーを活用した情報照会件数	件	60,936	30,560	70,500	80,000
マイナンバーを活用した情報提供件数	件	259,948	253,547	280,000	300,000

①住民情報システムの運用・管理
（1） 本市の基幹業務（住民基本台帳、税務、国保など）は、一部を除き、統合型のパッケージ製品を採用した住民情報システムにより運用している。住民情報システムは外部データセンター上に構築し、専用の回線を経由してクラウドサービスとして利用しており、毎月適正に運用が実施されていることを確認している。
（2） 基幹業務については、国の標準化法によりR7年度末までに国が定める標準仕様に基づくシステムへの移行が求められていたことから、標準化対象業務を所管する各部署と連携し、データ移行検証やシステム連携調整といった事前準備作業を実施した上で、R7年からR8年の年末年始期間に移行作業を行った。
　移行にあたっては、1月の最初の開庁日の前々日に各業務所管部署において入念な確認作業を行うなど万全を期し、市民サービスに重大な影響を生じさせることなく新システムの稼働を開始することができた。

②内部情報システムの運用・管理
（1） 職員が一般事務を行うための全庁的な共通環境整備として、グループウェア・電子メールなどの仕組みを内部情報システムとして整備、運用するとともに、パソコン・プリンタなどの情報機器の管理を行った。
（2） 業務効率化や新しい働き方への取組みとして、テレワーク環境やビジネスチャットの運用を行うとともに、全庁的に生成AIを活用できる環境を整備し、生成AI利用に関する職員向けのガイドラインの策定や具体的な業務場面における活用方法の周知、事例の横展開などを行い、利用促進に努めた。





R8年3月実施　職員向けアンケート結果より

③マイナンバーを活用した情報連携
　マイナンバー利用事務においては、各情報保有機関間での情報連携を行うための全国共通システムである『情報提供ネットワークシステム』を活用し、他団体・他機関との間で情報の照会及び提供を行った。
　この連携により、市民からの申請手続き時における添付書類の省略や、行政機関間での公用照会手続きの廃止など、市民サービスの向上及び行政事務の効率化の両面で効果が上がっている。
　R7年度は、特に給付金事業の実施に伴いデジタル庁が保有する公金受取口座の照会などに活用したが、R6年度と比較して国の給付金事業数が減ったことから情報照会の件数が減少した。

○マイナンバーを活用した情報連携件数の推移（直近5箇年度）　　単位：件

	R3	R4	R5	R6	R7
情報照会	9,844	11,673	15,710	60,936	30,560
情報提供	211,903	229,744	235,828	259,948	253,547

④行政手続きのオンライン化
（1）本市におけるオンラインでの行政手続きの方法としては、国が整備している全国的な申請システムである『マイナポータル』と、本市が独自に導入している『汎用申請システム』の2つを活用している。
（2）『マイナポータル』については、主に国が定めるライフイベントに関連するワンストップ手続きのために利用し、転出に関する届出や児童手当、介護保険などにかかる手続きで活用した。
（3）『汎用申請システム』については、上記以外のさまざまな用途で使用することができるオンライン申請システムをR5年度より導入し、全庁業務で活用している。
　R7年度には、主に子ども・子育てに関する申請を中心に、新たに25手続きのフォームを追加したほか、各種アンケートやイベント等の参加申込み、事前予約、その他さまざまな手続きなども含め、幅広い業務で計1,732のフォームを公開した。

○電子申請システムによる申請件数の推移（直近5箇年度）　　単位：件

	R3	R4	R5	R6	R7
件数	9,128	14,791	57,300	98,077	127,377

⑤「川西市DX推進アクションプラン」の策定
　行財政改革審議会におけるDX事業再検証の中間答申を受け、市がR10年度までに取り組む主要な4テーマ「行かない市役所」「書かない・待たない窓口」「人にやさしいデジタル化」「働き方のバージョンアップ」を定めた「川西市DX推進アクションプラン」をR8年2月に策定した。
　「行かない市役所」「書かない・待たない窓口」の実現に向けては、R8年3月に窓口関係業務を所管する17部署により『行政手続改革推進検討委員会』を設置し、窓口業務の抜本的な見直しと改善に向けた検討を開始した。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
　電子申請システムによる申請件数は大きく増加しており、「行かない市役所」の実現に向けて進捗している。また、新たに川西市DX推進アクションプランを策定し、全庁的な取組みを開始している。
　職員の業務効率化のため、ビジネスチャットや生成AIといった新しいツールを導入し利用促進を実施した結果、生成AIの月間利用者数が導入当初のR7年4月は180名だったところ、R8年3月には350名に増加した。

効率性にかかる自己評価

　住民情報システム及び内部情報システムについては、情報セキュリティ対策にも留意しながら安定稼働を第一として効率的な運用管理に努めた。
　また、住民情報システムについては、限られた期間の中で効率的に準備を進め、法定期限までにシステム標準化移行を完了させた。
　行政手続きのオンライン化については、汎用申請システムで公開されたフォーム数がR6年度比で約1.45倍になるなど、全庁的に活用が拡大した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・行政手続きのデジタル化については、市民向け手続きのオンライン対応数の増加と、市民が来庁して手続きを行う際の負担軽減が課題である。

・職員の業務効率化については、生成AIの利用者数をさらに増加させるために、具体的な活用方法を横展開していくことが課題である。

・情報セキュリティについては、システムの使いやすさを維持しながら、多様化・高度化する新たなサイバー攻撃への対策を技術的、物理的、人的な面から継続して講じていくことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・行政手続きのデジタル化及び職員の業務効率化については、R8年2月に策定した「川西市DX推進アクションプラン」に基づき、主要4テーマに沿って組織横断的に具体的な取組みを進める。生成AIの活用を拡大するため、特定の業務用途に特化した機能を持つ生成AIサービスを導入する。

・情報セキュリティについては、総務省のセキュリティガイドラインに基づき技術的、物理的な対策を講じながら、職員向けのセキュリティ研修の実施といった人的な面での対策にも注力し、新たな脅威の発生に常に備える。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業	所管部・課	市民環境部 市民課	決算書頁	142
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	ICT推進		
市民とともにめざす未来像	・ICTの活用により、市役所の全体手続きが電子化され、市民が利用しやすい市役所となっている				

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書の交付を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			313,495	301,519	11,976
内訳	事業費		49,295	51,989	△ 2,694
	人件費	正・再任用職員	164,274	159,904	4,370
		任期付・会計年度任用職員	78,221	67,921	10,300
	減価償却費		21,705	21,705	
（参考）正・再任用職員数（人）			19	19	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	238,590	230,297	8,293
国県支出金	53,934	45,991	7,943
地方債			
特定財源（その他）	20,971	25,231	△ 4,260
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	住民基本台帳及び印鑑登録事業	細事業事業費（千円）	46,225

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 住民票等、各種証明書交付（システム機器等賃貸借料）15,235千円、（会計年度任用職員報酬等）37,690千円
② マイナンバーカードによるコンビニ交付（コンビニ交付委託料・運営負担金）9,142千円
③ マイナンバーカード等の交付（会計年度任用職員報酬等） 34,164千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
マイナンバーカード保有率	%	78.3	82.1	84.0	87.0
証明書コンビニ交付件数	件	34,424	37,222	37,600	38,000
オンライン転出	件	723	989	1,100	1,200

住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理を行い、正確かつ迅速に各種証明書を交付した。
証明書の不正請求の抑止及び不正取得による個人の権利の侵害防止を目的に本人通知制度の登録を行った。

（本　庁）　（単位：件、枚）

項目		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
異動届出件数（計）		14,135	15,192	14,540	14,394	14,351
内訳	転入	3,585	3,959	3,807	3,972	4,046
	転居	1,502	1,597	1,473	1,543	1,429
	転出（国外転出を含む）	3,903	4,277	4,072	3,842	3,635
	出生 ＊	875	823	861	779	814
	死亡 ＊	1,739	1,979	1,863	1,929	1,900
	戸籍届出等 ＊	1,475	1,433	1,370	1,202	1,397
	その他（世帯変更・申出等）	923	1,038	1,021	1,041	1,043
	特別永住者証書の交付等	133	86	73	86	87
証明書等交付枚数（計）		79,360	80,391	76,515	79,582	75,528
内訳	住民票関連	37,104	36,790	32,546	31,331	29,550
	印鑑登録証（新規登録）	4,727	4,767	4,549	4,707	4,498
	印鑑登録証明書	18,642	17,882	15,911	14,821	13,605
	戸籍関連	16,704	18,871	21,179	26,246	25,525
	身分証明書	1,790	1,724	1,711	1,922	1,752
	諸証明書（独身証明書）	393	357	619	555	598

＊戸籍届出（他市からの通知を含む）による住民基本台帳の処理件数

本人通知制度　＊登録者から申請取消や死亡を引いた実数　（単位：人）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
登録者数	512	543	560	575	645

おくやみコーナー　＊亡くなられた方の手続きを事前予約で行う窓口　（単位：件数）

項目	R5年度	R6年度	R7年度
予約数	315	909	1,023

マイナンバーカード（個人番号カード）交付・保有人数・保有率（保有率は1月1日人口に対する保有枚数）

（単位：人）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
交付人数	22,086	34,161	14,930	12,555	24,756
保有人数			114,896	120,672	125,471
保有率			74.1%	78.3%	82.1%

コンビニ交付枚数

（単位：枚）

項目		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
証明書等交付枚数（計）		15,329	22,453	31,747	34,424	37,222
内訳	住民票関連	8,690	12,927	17,475	18,850	20,621
	印鑑登録証明書	5,963	8,338	12,222	13,455	14,706
	戸籍関連	676	1,188	2,050	2,119	1,895

<細事業2>	行政センター運営事業	細事業事業費（千円）	3,070

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市内9か所の行政センターで各種証明書を交付（大和行政センター会計年度任用職員報酬等） 4,132千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
住民基本台帳及び印鑑登録事業と同様の指標を設定					

正確かつ迅速に各種証明書を交付した。

（行政センター）

（単位：枚）

項目		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
証明書等交付枚数（計）		26,487	24,301	20,796	20,712	18,751
内訳	住民票関連	11,726	10,785	8,273	7,177	6,391
	印鑑登録証明書	11,537	10,104	8,856	7,774	6,861
	戸籍関連	2,980	3,226	3,512	5,502	5,207
	身分証明書	222	176	143	247	285
	諸証明書（独身証明書等）	22	10	12	12	7

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・マイナンバーカードの保有人数が、前年度から4，799人増の125，471人で、コンビニ交付枚数も前年度から2，798枚の増となった。

・転出のオンライン届出件数も266件の増となっている。

効率性にかかる自己評価

・マイナンバーカードの10年目のカード更新及び5年目の電子証明書更新の来庁者に加えて、現行の健康保険証が廃止になることから、電子証明書の有効期限切れ、暗証番号の再設定手続きで予約外の来庁者が殺到し、手続きの待ち時間が増加したため、待合椅子の増設及び受付窓口の導線等を変更し、受け入れ体制を整えた。

・システム標準化に伴い業務上の制約が増加し運用変更が生じている。また、氏名の振り仮名、戸籍附票関連等の新規対応業務の増加により、従来業務を時間内で事務処理することが困難であるため、時間外で対応している。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・市民のマイナンバーカードの保有が、コンビニ交付やオンライン転出に寄与するが、全ての手続きを利用できるものではない。現行の窓口業務は、システム標準化及び新規対応業務の増加に伴い時間外対応していることから、人員的な体制の見直しや改善をしたうえで、さらなるDX化の推進を検討する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・マイナンバーカードの10年目のカード更新及び5年目の電子証明書更新の到来者数の見込みから、既存窓口に加えて、委託により特設会場を設置し、手続きの待ち時間の縮減に努める。

・書かない窓口は、市民課業務が円滑に遂行されていることが実現の条件になるものと考えるため、新規の増加事務の対応については、組織的な改善を図る必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広報広聴事業	所管部・課	市長公室　広報広聴課	決算書頁	100
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	広報広聴・魅力発信		
市民とともにめざす未来像	・市民が必要な情報を入手でき、行政に対して信頼を寄せるとともに、市に愛着を感じている ・市に対する意見を伝える機会が保障されていて、市政の改善につながっている				

2. 事業の目的

市民にわかりやすく、正確かつ迅速な市政情報等を提供する
市民から寄せられた意見、提案などを市政に反映するために、情報を共有する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			119,755	102,744	17,011
内訳	人件費	正・再任用職員	60,522	50,496	10,026
		任期付・会計年度任用職員	12,429	11,714	715
	事業費		46,739	39,186	7,553
	減価償却費		65	1,348	△ 1,283
（参考）正・再任用職員数（人）			7	6	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	111,196	98,451	12,745
国県支出金	3,231	1,252	1,979
地方債			
特定財源（その他）	5,328	3,041	2,287
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	繰入金	
	財産収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	広報誌発行事業	細事業事業費（千円）	31,067

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 広報誌の編集・発行（印刷製本費・手数料）…26,428千円
② 視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行（業務委託料・相談員、調査費、協力者等報償費）…3,254千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
広報誌へ寄せられた市民からの意見数	件	1,692	1,829	1,900	2,000

①広報誌の編集・発行　全市民に市政情報を正確に提供し、行政課題を共有する媒体として、広報誌を月1回発行。全世帯・事業所に配布し、総発行部数は862,128部（月平均約72,000部）となった。巻頭記事では、市施政方針を中心とした重要施策の紹介等を掲載。加えて地域活動の情報を掲載する等、参画と協働のまちづくりを進めるための情報提供手段となるよう努めた。



また、伝え方総点検（※）の取り組みを通じ、R6に実施した市民ワークショップをふまえて広報誌内容の見直しを行い、milife R7.4月号から段階的に試行。Information（お知らせコーナー）やコラムの見せ方の改善を図った。

※ 伝え方総点検 ・・・ 広報戦略等で目標に掲げる市民に分かりやすく伝わりやすい情報の発信ができているか、全ての広報媒体において伝え方を検討し、その結果を広報媒体に反映する取組み

②視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行　ボランティア団体等と連携し、障がいのある人も平等に市政情報を入手できるよう、点字やデイジー（録音図書規格）CD等を使用してその提供に努めた。「声の広報」は市ホームページでも公開している。

<細事業2>	情報提供推進事業	細事業事業費(千円)	11,265

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①広報板の撤去(業務委託)…3,723千円
②市ホームページの運営(業務委託料)…3,227千円
③市公式SNSの運営・パブリシティ活動(広告費)…935千円
④やさしい日本語の運営(その他使用料)…218千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
ホームページのアクセス数	件	6,074,896	5,717,357	6,000,000	6,500,000
プレスリリースサイト 1件当たりの転載数	件	29	29	33	35
SNS投稿数	件	1,064	941	1,100	1,200

①市内の広報板149枚のうち、各地域へ希望調査後、59枚を撤去。 ②市HPで手続きを案内する「手続きナビ」、10言語で広報誌の翻訳・音声読み上げが可能な「カタログポケット」を活用。 ③市公式SNSで市政情報を発信、LINEでの多言語化対応を行った。マスコミ媒体に向けてWeb媒体を含めプレスリリースを配信し、市長記者会見でも市政記者クラブへ情報提供を行った。 ④市HP内のふりがな表記や簡単な表現に切り替える機能「やさしい日本語」を導入した。

<細事業3 >	広聴事業	細事業事業費(千円)	4,407

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 生成AIを活用した市ホームページ検索機能の最適化(その他使用料)…3,245千円
② 市政懇談会の開催
③ 「市長への提案」の受付・回答

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
LINEアンケートシステムの実施回数	回	0	1	3	5
市長への提案のうち提案を受け改善につながった件数	件	47	47	55	60

① 利用者がホームページの中から必要な情報を的確に得られることをめざし、生成AIを活用した自然言語による質問・回答が得られる機能を導入した。 ② 各種団体からの要請に応じて制度や事業に関する提案や要望を聴取し、相互理解を深めることを目的に市政懇談会を実施した(R5:7件、R6:3件、R7:7件) ③ 市民から寄せられた幅広い意見等を市長が直接把握し、190件の回答を通して、市政を身近に感じていただくことで、市政への関心や参画を促した。その内、市政運営上の貴重な意見等としてR6と同数の47件の意見等を市政に反映した。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・広報誌への意見数は増加しており、市民が市政への関心を持っているといえる。また、情報発信について、R6は市制70周年記念事業もあり発信内容が多く、R7のSNS投稿件数は減っているが、プレスリリースサイトの外部への転載数は同水準である等、一定の効果的な発信ができている。
・市長への提案を受け改善につながった件数はR6と同数であったが、一定の意見等を市政に活かし、市民との双方向のやりとりによる市政への参画につなげることができた。

効率性にかかる自己評価

・「伝え方総点検」の取組みを通じた広報誌内容の見直しや、広報広聴課員のスキルアップを図るための研修への参加などを通じ、広報誌作成・SNS配信などにおいて作業効率の向上を行った。
・LINEの登録者は2,764人増加した。市民の情報の入手について、LINE内のAIチャットボットシステムから、市ホームページへの生成AI導入およびLINEトップページへの掲載を通じ、より情報が取得しやすくなるよう努めた。また、LINEチャットボットシステム利用時と比べ、広報広聴課および庁内の関連部署による想定問答約600問の更新作業等が不要となったため、事務負担は軽減されており、作業効率の向上につながっている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・市政情報を広く市民に周知するためには、広報誌・ホームページ・SNSといったさまざまな情報発信ツールを活用し、各世代や、多文化共生等の市の施策に応じた、情報媒体を通じた市民に伝わる広報の発信が課題である。
・ホームページのアクセス数の増加に向け、ホームページ内の機能改善の必要がある。また、生成AIによる検索システムの導入について、導入直後より、想定しているページがヒットしない等の声もあるため、満足度向上等にむけたシステムの改善が課題である。
・市長への提案では、回答数がR6は194件、R7は190件と同程度であったため、市民が提案や意見を出しやすい環境を整えることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・市の施策や魅力がより多くの市民に伝わるよう、動画の制作や市民ライターによる情報発信等市広報を強化していくための取組みを進める。
・生成AIを活用した検索機能、やさしい日本語等の機能を普及させるために市民に対して利用PRを行い、アンケートを活用して調査する。また生成AIの検索機能ついては、ホームページの利用促進や満足度の向上に向けて、的確なページがヒットするよう取り組む。
・市長への提案をSNSからホームページを通じて提案ができる取組みを行う。また、視覚障がい者等に向け、音声読み上げ等のOSやブラウザの機能の使い方の案内に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民相談事業	所管部・課	市民環境部　生活安全課	決算書頁	122
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	広報広聴・魅力発信		
市民とともにめざす未来像	・市民が必要な情報を入手でき、行政に対して信頼を寄せるとともに、市に愛着を感じている ・市に対する意見を伝える機会が保障されていて、市政の改善につながっている				

2. 事業の目的

市民生活上のトラブルや悩みごとの解決に向けた支援を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			28,724	28,639	85
内訳	事業費		3,574	3,590	△ 16
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員	7,858	8,217	△ 359
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	25,941	25,719	222
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	2,783	2,920	△ 137
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	使用料及び手数料	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民相談事業	細事業事業費（千円）	3,574

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①市民相談の受付、庁内案内等の実施（市民相談支援員等への報酬等）…7，858千円
②弁護士など専門家による市民相談の実施（弁護士会などへの報償費）…3，394千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
専門家による市民相談（定員があるもの）の利用率	%	77.2	81.4	82.0	80.0

1. 専門家による市民相談　　※相談件数は次ページへ掲載。
・生活でのトラブルや悩みごとについて、その解決の糸口となるよう各種市民相談事業を実施した。

2.庁内案内
○1階正面案内における庁舎案内
市民を適切な窓口へ案内し、必要に応じて困りごとを聞き取り、課内で共有するとともに、他部署と連携した。

正面案内対応件数　（件）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
年間	32,274	35,270	32,029	31,479	35,192
1日平均	133	145	132	130	145

○広告入り周辺案内図・自動証明写真撮影機・市政情報モニターを設置
行政情報を動画及び静止画で配信するとともに、庁舎内外の案内を掲載した広告入り案内ガイドブックを作成し配布することで、来庁者へ情報提供するとともに利便性の向上及び広告料等の税外収入確保に努めた。

※1 「国などへの行政相談」は市施設実施分のみを掲載。

専門家による相談件数

項目		回数	1回枠数	相談時間	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用率
弁護士相談	市役所	月4	8	30分	326	344	327	329	343	91.2%
	アステ市民プラザ	月2	6	30分	135	134	130	130	131	91.0%
司法書士相談		月2	6	30分	44	68	138	130	138	95.8%
家事調停相談		月2	4	45分	40	55	46	49	58	60.4%
税理士相談		月1	6	30分	66	69	69	65	65	98.5%
行政書士相談		月1	6	30分	21	27	16	20	15	22.7%
土地家屋調査士相談		月1	4	45分	15	12	16	9	16	33.3%
公正証書相談		年2	6	30分	3	3	10	10	9	75.0%
国などへの行政相談 ※1	市役所	月1	―	―	0	5	6	5	11	―
	東谷公民館	月1	―	―	19	24	28	29	6	―
合計					669	741	786	776	792	

弁護士相談分類別件数 （件）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
相続	140	118	121	127	146
離婚	47	61	41	57	74
近隣トラブル	42	50	58	35	47
家族	33	37	41	26	21
契約(消費)	66	67	76	60	53
土地・建物	48	39	30	14	0
事件・事故	16	28	27	6	4
金銭貸借	37	34	26	77	67
労働	22	31	19	20	13
その他	10	13	18	37	49
合計	461	478	457	459	474

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・専門家による相談について、希望する市民に相談の機会を提供できた。全体的に利用者数が伸び、利用率は目標値を達成した。需要の多い弁護士相談、司法書士相談、税理士相談は受付開始からすぐに定員に達するなど高い利用率となっている一方で、利用率が低い相談もあり、相談種別による利用率の差が大きい。

効率性にかかる自己評価

・利用率向上のためにリーフレット等を見直したが、効果が生じず、R6年度の水準に留まった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・専門家による市民相談の一部の利用率が低いため、適切な実施回数を精査する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・利用率が低い市民相談についても、相談機会の確保のために継続していくが、今後枠数等の見直しを検討する。



川西市市民憲章

平成29年1月1日 公示

私たちは、ふるさと川西への誇りを胸に、幸せが実感できるまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

か　語りあう　未来の希望　あしたの話

わ　分かちあう　豊かな自然　住みよいまち

に　担おう　賑わいと発展　清和源氏のふるさと

し　信じよう　平和と共生　育むこころ

令和７年度決算成果報告書

令和８（２０２６）年９月発行
発行　川　西　市
編集　企 画 財 政 部

〒６６６－８５０１
兵庫県川西市中央町１２番１号
ＴＥＬ　０７２－７４０－１１１１



川西市
Kawanishi City